

Disclosure 2014

都城信用金庫の近況(半期)報告

平成26年度上半期(平成26年4月1日から9月30日まで)



〈当金庫の概要〉 (平成26年9月30日現在)

【本店所在地】 〒885-0072 都城市上町6街区10号
【創 立】 明治34年12月12日
【店 舗 数】 9店舗
【出 資 金】 6億25百万円
【役 職 員 数】 常勤役員5名 職員72名

すきです、このまちが。



1. 営業成績

■ 主要な経営指標

(単位：千円)

項目	25年9月末	26年9月末	増減
経常収益	519,125	792,939	273,814
経常費用	446,054	436,674	△ 9,380
経常利益	73,070	356,264	283,194
業務純益	75,109	359,127	284,018
コア業務純益	78,084	66,317	△ 11,767
税引前当期純利益	71,324	355,933	284,609
当期純利益	68,671	353,017	284,346

■ 預金・貸出金残高の推移

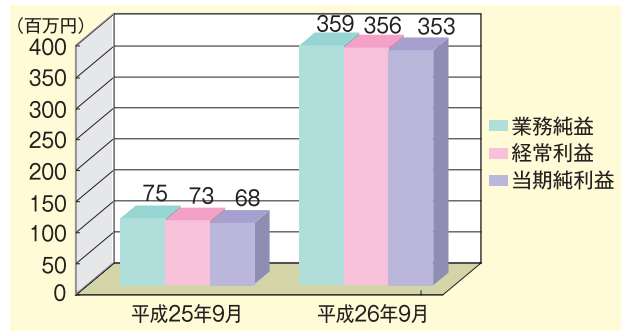
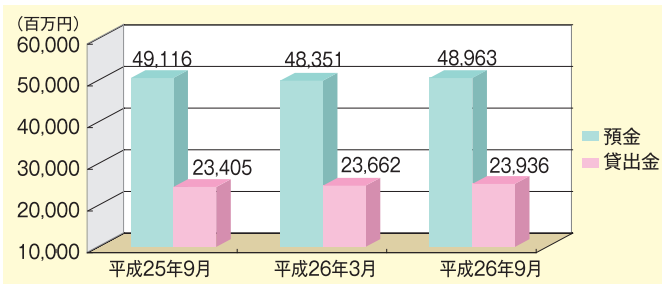
(単位：百万円)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末
預金	49,116	48,351	48,963
貸出金	23,405	23,662	23,936

■ 預金・貸出金残高の状況

預金	地域の皆様より大切な資金をお預けいただき、平成26年度上期に6億1千2百万円増加いたしました。
貸出金	地域の皆様の様々な資金需要に対応するため、積極的かつ円滑な資金供給に努めております。平成26年度上期に2億7千4百万円増加いたしました。

■ 損益の状況

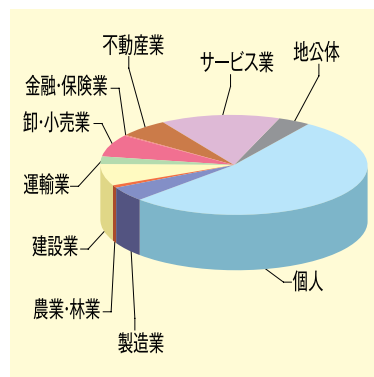


■ 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種	25年9月末		26年3月末		26年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
製造業	1,237	5.28	1,201	5.07	1,175	4.90
農業・林業	165	0.70	177	0.74	209	0.87
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石・砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,711	7.31	1,654	6.99	1,615	6.74
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報・通信業	2	0.00	1	0.00	0	0.00
運輸・郵便業	617	2.63	558	2.35	605	2.52
卸売・小売業	1,958	8.36	1,803	7.61	1,755	7.33
金融・保険業	35	0.14	55	0.23	55	0.22
不動産業	1,442	6.16	1,309	5.53	1,427	5.96
物品賃貸業	122	0.52	106	0.44	72	0.30
学術研究、専門技術サービス業	90	0.38	99	0.41	84	0.35
宿泊業	243	1.03	239	1.01	230	0.96
飲食業	781	3.33	758	3.20	805	3.36
生活関連サービス業、娯楽業	522	2.23	523	2.21	536	2.23
教育・学習支援業	326	1.39	307	1.29	322	1.34
医療・福祉	372	1.58	416	1.75	235	0.98
その他のサービス業	1,262	5.39	1,241	5.24	1,238	5.17
小計	10,894	46.54	10,453	44.17	10,371	43.32
地方公共団体	809	3.45	910	3.84	933	3.89
個人	11,701	49.99	12,298	51.97	12,631	52.76
合計	23,405	100.00	23,662	100.00	23,936	100.00

- 製造業
- 農業・林業
- 建設業
- 運輸業
- 卸・小売業
- 金融・保険業
- 不動産業
- サービス業
- 地公体
- 個人



2.有価証券の時価情報

■満期保有目的の債券で、時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	平成26年3月末					平成26年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	(うち益)	(うち損)	貸借対照表計上額	時価	差額	(うち益)	(うち損)
外国証券	1,707	1,741	34	(156)	(121)	500	421	△78	(-)	(78)
合計	1,707	1,741	34	(156)	(121)	500	421	△78	(-)	(78)

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成26年3月末					平成26年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	(うち益)	(うち損)	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	(うち益)	(うち損)
株式	-	-	-	(-)	(-)	-	-	-	(-)	(-)
債券	8,539	8,609	70	(72)	(2)	10,015	10,137	122	(123)	(0)
国債	1,627	1,647	20	(20)	(-)	1,812	1,848	35	(35)	(0)
地方債	3,199	3,212	12	(15)	(2)	3,799	3,833	34	(34)	(0)
政府保証債	1,211	1,231	19	(19)	(0)	1,502	1,536	33	(33)	(-)
公社公団債	699	707	7	(7)	(-)	999	1,010	11	(11)	(0)
金融債	1,401	1,407	6	(6)	(-)	1,400	1,406	5	(5)	(-)
事業債	399	402	2	(2)	(-)	499	502	2	(2)	(0)
その他の証券	461	579	117	(121)	(4)	461	612	150	(152)	(2)
合計	9,001	9,189	187	(194)	(6)	10,477	10,749	272	(275)	(3)

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他の証券」は投資信託等です。

3.不良債権の状況 <金融再生法の債権区分による開示>

(単位：百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	平成25年9月末	1,537	1,441	755	685	93.72%	87.66%
	平成26年9月末	1,457	1,364	763	600	93.64%	86.65%
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成25年9月末	982	982	350	631	100.00%	100.00%
	平成26年9月末	829	829	291	538	100.00%	100.00%
危険債権	平成25年9月末	368	357	319	37	96.86%	76.56%
	平成26年9月末	445	426	371	55	95.87%	75.07%
要管理債権	平成25年9月末	186	101	84	16	54.47%	16.40%
	平成26年9月末	182	108	101	7	59.32%	8.79%
正常債権	平成25年9月末	22,122				—	—
	平成26年9月末	22,698				—	—
総与信合計	平成25年9月末	23,660	不良債権比率	6.50%			
	平成26年9月末	24,155		6.03%			

- ①破産更正債権及びこれらに準ずる債権・・・破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 ②危険債権・・・債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
 ③要管理債権・・・「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金
 ④正常債権・・・債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「要管理債権」以外の債権

4. 自己資本の充実の状況について ～定量的な開示事項～

■ 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

		平成26年3月末		平成26年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
自己 資本	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	1,512,513		1,864,386	
	うち、出資金及び資本剰余金の額	626,797		625,652	
	うち、利益剰余金の額	898,068		1,238,733	
	うち、外部流出予定額 (△)	12,352		-	
	うち、上記以外に該当するものの額				
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	68,077		69,131	
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	68,077		69,131	
	うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
	コア資本に係る基礎項目の額 (A)	1,580,590		1,933,517	
	無形固定資産の額の合計額	-	-	-	-
	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額	-	18,130	-	18,130
	適格引当金不足額	-	-	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
	前払年金費用の額	-	-	-	-
	自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
	少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
	信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
	特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (B)	-		-		
自己資本の額 ((A) - (B)) (C)	1,580,590		1,933,517		
リスク・ アセット 等	資産 (オンバランス項目)	19,967,254		20,447,002	
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△47,291		△18,130	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーケージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-	
	うち、繰延税金資産	△18,130		△18,130	
	うち、前払年金費用	-		-	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△29,161		-	
	うち上記以外に該当するものの額	-		-	
	オフ・バランス取引等項目	152,592		138,542	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,656,125		1,656,125	
	信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当調整額	-		-		
リスク・アセット等計 (D)	21,775,972		22,241,669		
単体自己資本比率 ((C) / (D))	7.25%		8.69%		

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成26年3月期より新告示(パーゼルⅢ国内基準)に基づく開示を行っております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成26年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	20,119	804	20,585	823
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	20,119	804	20,567	822
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府以外の公共部門向け	141	5	100	4
国際開発銀行向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	69	2	109	4
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	3,173	126	3,246	129
法人等向け	4,823	192	4,727	189
中小企業等向け及び個人向け	6,396	255	6,503	260
抵当権付住宅ローン	772	30	762	30
不動産取得等事業向け	2,816	112	3,190	127
3ヶ月以上延滞等	298	11	340	13
取立未済手形	1	0	1	0
信用保証協会等による保証付	133	5	129	5
出資等	217	8	202	8
出資等のエクスポージャー	-	-	-	-
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	1,284	51	1,252	50
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	206	8	177	7
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	275	11	275	11
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	18	0	18	0
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△29	△1	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	1,656	66	1,656	66
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	21,775	871	22,241	889

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第1種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイト150%になったエクスポージャーの事です。
 4. オペレーショナルリスクは、当金庫は「基礎的手法」を採用しています。
 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成26年3月期		平成26年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0		6,526		7,378
10		3,695		4,056
20	17,575	8	16,831	8
35		2,206		2,179
50		64		46
75		10,208		10,435
100	399	9,513	499	9,619
150		130		165
250		275		110
合 計	17,975	32,629	17,331	33,998

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	26年3月期	26年9月期	26年3月期	26年9月期	26年3月期	26年9月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	651	552	4,632	3,146	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

■地域別の信用リスク エクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク エクスポージャー期末残高						3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランス取引		有価証券			
	26年3月期	26年9月期	26年3月期	26年9月期	26年3月期	26年9月期	26年3月期	26年9月期
国 内	48,878	50,934	23,864	24,119	8,906	10,213	764	812
国 外	2,028	803	-	-	2,028	803	-	-
合 計	50,906	51,737	23,864	24,119	10,935	11,016	764	812

■貸出金の残存期間別残高

平成26年3月期

(単位：百万円)

	期間の定め のないもの	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
貸 出 金	2,359	4,222	4,682	3,552	2,340	2,212	4,292	23,662
うち変動金利	253	-	2,021	1,766	1,495	1,802	4,066	12,469
うち固定金利	2,105	-	2,660	1,786	844	410	225	11,193

平成26年9月期

	期間の定め のないもの	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
貸 出 金	2,385	4,149	4,857	3,665	2,383	2,273	4,221	23,936
うち変動金利	314	-	2,079	1,805	1,538	1,886	4,037	12,746
うち固定金利	2,070	-	2,778	1,859	844	386	184	11,190

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

【運用勘定】	金利リスク量	
	平成26年3月期	平成26年9月期
貸出金	87	82
有価証券	74	119
預け金	5	1
その他	—	—
運用勘定合計	167	202

【調達勘定】	金利リスク量	
	平成26年3月期	平成26年9月期
定期性預金	7	8
要求性預金	5	5
その他	—	—
調達勘定合計	13	13

銀行勘定の金利リスク	154	189
------------	-----	-----

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が金利ショックによりどれぐらいリスク量が発生するかを見るものです。
当金庫では、金利ショックを99パーセント値（保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利の1パーセント値と99パーセント値によって計算される経済価値の低下額）として銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求性預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求性預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金・当座預金等の残高の50%相当額を平均2.5年として、リスク量を算出しております。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量から調達勘定の金利リスク量を控除して算出しております。
銀行勘定の金利リスク（189百万円）＝運用勘定の金利リスク量（202百万円）－調達勘定の金利リスク量（13百万円）

★地域貢献&文化活動

当金庫は地域住民の一員として、その経済・文化の発展に貢献できるようさまざまな活動に取り組んでいます。

1. 都城ときめき大学へのサポート

一般市民のボランティア団体で運営されている「都城ときめき大学」に対し、人的（スタッフの一員や学生募集）及び資金的（毎年助成金の贈呈）サポートを実施しています。

都城ときめき大学は、今年で開校21年目となります。毎年1,000人以上の学生を募り（年会費15,000円）、毎月1回、著名人を講師に招き勉強会を開催している市民大学であります。



都城ときめき大学

2. 地域のイベント・祭りへの参加

都城市最大のイベントである「都城盆地まつり」には金庫を挙げて参加しており、その他にも各地域で催される行事には、多数の職員が積極的に参加しております。



都城盆地まつり

3. その他

全国信用金庫協会より毎月発行されている情報冊子「楽しいわが家」、「経営情報」をお取引先の個人宅や事企業先に配布し、大変ご好評をいただいております。

また、中小企業経営者の異業種交流および親睦を図る場として、営業店ごとに「信ちゃん会」を設け、会員相互の発展と繁栄のお手伝いをさせていただいております。

その他、全国信用金庫協会・信金中央金庫・顧問弁護士・公認会計士・税理士等を通じ、お客様への情報サービスや相談業務にお応えしております。

店舗のご案内

店舗

① 本店	都城市上町6街区10号 TEL0986-23-2881	⑤ 祝吉支店	都城市上川東2丁目2号17番地 TEL0986-23-2885
② 三股支店	北諸県郡三股町五本松2番7 TEL0986-52-1188	⑥ 郡元出張所	都城市郡元町3205番地12 TEL0986-25-2426
③ 鷹尾支店	都城市鷹尾3丁目1街区18号 TEL0986-22-3130	⑦ 一万城支店	都城市一万城町27号3番地 TEL0986-25-6123
④ 高崎支店	都城市高崎町大牟田字新田1245番地 TEL0986-62-1000	⑧ 高城支店	都城市高城町穂満坊418番地1 TEL0986-58-5455
		⑨ 沖水支店	都城市都北町6407番地1 TEL0986-27-5511

営業店自動機コーナー

営業店名	自動機種類	平日稼働時間	土曜・日曜・祝日 稼働時間	可能業務
本店	ATM	8:30~20:00	9:00~19:00	入出金・振込・照会・記帳
三股支店	ATM	8:30~20:00	9:00~19:00	入出金・振込・照会・記帳
鷹尾支店	ATM	8:30~20:00	9:00~19:00	入出金・振込・照会・記帳
高崎支店	ATM	8:30~18:00	—	入出金・振込・照会・記帳
祝吉支店	ATM	8:30~20:00	9:00~19:00	入出金・振込・照会・記帳
郡元出張所	ATM	8:30~20:00	9:00~19:00	入出金・振込・照会・記帳
一万城支店	ATM	8:30~20:00	9:00~19:00	入出金・振込・照会・記帳
高城支店	ATM	8:30~18:00	—	入出金・振込・照会・記帳
沖水支店	ATM	8:30~20:00	9:00~19:00	入出金・振込・照会・記帳

店舗外自動機コーナー

ミートショップながやま 志比田店	ATM	9:00~20:00	9:00~19:00	入出金・振込・照会・記帳
イオン都城店	ATM	9:00~21:00	9:00~21:00	入出金・振込・照会・記帳
イオンモール都城駅前店	ATM	9:00~21:00	9:00~21:00	入出金・振込・照会・記帳
共同設置 都城市役所	CD	9:30~18:00	—	出金・照会

「おかげさまで創立113周年を迎えます」



〒885-0072 都城市上町6街区10号
TEL0986-23-2880 FAX0986-23-2704
URL <http://www.miyakonojoshinkin.jp/>

- ・信用金庫の事業年度は、信用金庫法に基づき、4月1日～翌年3月31日までと定められており、正式な決算につきましては毎年3月31日に行っています。
- ・本小冊子は、仮決算に基づくもので、正式な決算によるものではありません。
- ・収支と自己資本比率は、9月30日時点における貸出金の償却・引当等を考慮し、算出しています。
- ・本小冊子に掲載した各計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。